

第4次地域福祉計画進捗状況（前年度比較）

1 取組の進捗状況の比較

（参考）

No.	指標	令和4年度末までの取組	令和5年度末までの取組	令和5年度評価
1	自治会加入率	自治会加入促進等活動補助金の交付実績は8団体。	自治会加入促進等活動補助交付実績は19団体で、年々交付実績は増加している。	C
3	高齢者生きがい活動センターの利用者数	年間延利用者が昨年度に比べ19,011人増、1日の平均利用者数が15人増となり、コロナ禍前の令和元年度と同程度まで回復した。講座等事業の参加者数についても昨年度比で主催事業は286人増、自主事業は934人増となり、特に自主事業については参加者が過去5年間で最多となった。	年間延利用者が昨年度に比べ893人減、1日の平均利用者数が2.5人減とやや減少したものの、講座等事業の参加者数について、昨年度比で主催事業は103人増、自主事業は108人増となった。	B
5	青少年指導者講習会の参加者数	地域の指導者への安全管理、人権啓発等の研修会を開催することにより、新しい情報を習得するという指導者としてのスキルアップ向上のみにとどまらず、地域の子どもの良き理解者となって貰っている。	子供たちの見守りなど、これから地域のボランティアを目指す方々に基礎的な知識を身につけていただくため、また既にボランティアとして活動されている方々のスキルアップのために、指導者講習会を開催し、ボランティアの養成等に努めた。	B
6	認知症サポーターの養成者数（累計）	令和4年度から認知症の人や家族のニーズを認知症サポーターや多職種の支援者となつなく仕組みである「チームオレンジ」の構築に向けて認知症サポーターステップアップ講座を開始した。認知症地域サポート事業についても、周知をしても応募がない状況であった。	令和5年度に認知症の人や家族のニーズを認知症サポーターや多職種の支援者となつなく仕組みである「チームオレンジ」が1か所立ち上がった。認知症地域サポートの実施が無かったため、運営マニュアルを改訂した。	B
7	障がい者週間記念事業の啓発行事への参加者数	オンラインの集いとして、7事業所が活動紹介として収録した動画を11月29日から1か月間配信。480人のYouTubeアクセス数があった。	オンラインの集いとして、7事業所が活動紹介として収録した動画を12月1日から4か月間配信。555人のYouTubeアクセス数があった。また、授産製品を取扱う事業所の紹介動画を12月1日から4か月間配信。263人のYouTubeアクセス数があった。	B
8	成年後見制度の認知度	3回の検討会議を通して、吹田市の成年後見制度の取り巻く状況を整理し、理解することができた。また、成年後見制度の受給者と提供者のニーズを把握し、ニーズに沿った吹田市における中核機関の機能を考察することができた。	吹田市成年後見制度利用促進体制整備検討会議を2回（令和4年度からの累計は5回）行い、最終回で権利擁護に関する地域連携ネットワークの中核となる機関の体制整備に関する意見書の提出を受けた。	A
9	日常生活自立支援事業利用者数	支援員の欠員が続いているため、新規契約者を安定的に増やすことが難しい状況が続いていることが課題である。	有償の求人募集媒体に記事を掲載したことにより、生活支援員を2人採用することができ、欠員が解消された。	B
14	災害時要援護者支援に関する協定締結地区数	協定締結を進めるには、連合自治会単位の自主防災組織（自治会を主としたコミュニティ）と福祉関係機関（福祉団体・福祉事業所）との連携強化が不可欠であり、引き続き地域支援体制づくりに注力していく必要がある。	令和6年2月、協定締結のある各地区連合自治会及び自主防災組織を対象に、災害時要援護者支援に係る取組の進め方や取組課題などを話し合う意見交換会を開催した。	B

第4次地域福祉計画進捗状況（前年度比較）

1 取組の進捗状況の比較

（参考）

No.	指標	令和4年度末までの取組	令和5年度末までの取組	令和5年度評価
15	民生委員・児童委員の人数	民生・児童委員協議会の独自HPを作成し、情報発信力を高めるとともに、委員専用ページにて、研修動画や各種マニュアルや手引きをダウンロードできるように整備した。	民生委員・児童委員の活動環境を整備するために、オンライン会議等の導入などICT化の検討に取組んだ。	B
18	ふれあい交流サロン設置数	ふれあい交流サロンについて、運営団体4団体の公募を行ったところ、3団体が新たに決定し、合計11か所の開設となった。	ふれあい交流サロンについて、運営団体2団体の公募を行ったところ、2団体が新たに決定し、合計12か所の開設となった。	A
19	こどもプラザ事業実施回数	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う小学校での教育活動の制限等もあり、地域と学校で協議をして、中止となった小学校もあったが、地域の実情に合わせて実施した。	令和5年度は全36小学校で1,869回実施することができた。	B
20	貸館の延べ使用件数（総合福祉会館）	新型コロナウイルス感染症により、貸館で行われていた「いきがい教室」や「障がい者向け教室」などが縮小、または中止となっていたものが、令和4年度より利用者を本来の利用可能人数の半分にしたり、消毒、換気やパーティションの設置などの感染対策をする事により、貸室の利用が前年度より増加した。	新型コロナウイルス感染症により貸館の利用を制限していたが、2類感染症から5類への移行に伴い、一部を除いて人数制限等を通常に戻し、再開した。これに伴い、利用件数も増加してきている。	B
21	地域密着型サービスの整備箇所数	第8期吹田健やか年輪プランに基づき、令和4年度に定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、認知症高齢者グループホーム1か所、小規模特別養護老人ホーム1か所の整備事業者を選定した。	第8期吹田健やか年輪プランにて見込んでいた、看護小規模多機能型居宅介護1か所の整備事業者を選定できなかった。	B
23	留守家庭児童育成室入室児童数	令和5年度の待機児童約200名の受皿として学校内に居場所をつくる取組を進めた。	国の交付金を活用して、運營業務を委託している留守家庭児童育成室において、放課後児童支援員等処遇改善事業を実施し、留守家庭児童育成室の待機児童が放課後に安全で安心して過ごすことができる放課後キッズスクエアを開設した。	B
24	生活習慣改善するつもりはない人の割合	企業や研究機関等による地域実証事業への参加募集や健康情報等の発信を行う健都ヘルスサポーター制度を運用し、開始1年で登録者数は約1,200人を超えた。	健都ヘルスサポーター制度について、イベントなどでの周知により会員数は2,000人を超えた。	A
27	JOBナビすいたの利用者数	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、対面での就職相談や職業紹介の利用を控える求職者が増えたことや求人者数の減少により、就職者数も減少していることが課題である。	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり、対面での就職相談や職業紹介を利用する求職者が回復したことや、様々なセミナーや面接会を実施することで、利用者の増加に繋がった。	A

第4次地域福祉計画進捗状況（前年度比較）

2 評価の比較

No.	指標	令和4年度の評価とその理由		令和5年度の評価とその理由	
3	高齢者生きがい活動センターの利用者数	A	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、利用者のニーズを的確に捉え、サービスや講座の内容を充実させたことで、年間利用者数の回復や講座等事業の参加者数の増加に繋がったため。	B	利用者のニーズを的確に捉え、サービスや講座の内容を充実させたことで、年間利用者数の回復や講座等事業の参加者数の増加に繋がったため。
6	認知症サポーターの養成者数（累計）	C	コロナ禍で、講座や活動が制限され、取組が進みにくかった。	B	認知症地域サポートの実施は無かったが、チームオレンジが1か所立ち上がったため。
18	ふれあい交流サロン設置数	B	新たに3か所が新規開設したが、目標設置数は達成していないため。	A	目標となる設置数を達成することができたため。
19	こどもプラザ事業実施回数	C	コロナ禍以前の状況に概ね戻りつつあるが、それぞれの地域（小学校）の課題には着手出来ていない。	B	実施回数に地域差はあるものの、総実施回数は、少しずつ増加している。 引き続き、見守りボランティア（フレンド）の確保に取り組む。
20	貸館の延べ使用件数（総合福祉会館）	C	新型コロナウイルス感染症が第5類になったことにより、貸室の参加人数が増える事を期待しているが、集会室など他部署への部屋の提供が無くならない限り、目標達成は難しいと考えられる。	B	新型コロナウイルス感染症が第5類になり、6月以降はコロナ前の人数に戻し貸室利用が増えていった。しかし、依然、他部署への提供が続いていたため、コロナ前の利用件数までには至っていない。令和6年度は他部署への提供が減る分、増加傾向が見込まれる。
21	地域密着型サービスの整備箇所数	A	第8期吹田健やか年輪プランで定めた地域密着型サービスの必要整備数について、整備事業者が公募により順調に選定されており、整備が見込まれるため。	B	第8期吹田健やか年輪プランで定めた地域密着型サービスの必要整備数について、概ね、整備事業者が選定されており、整備が進んだため。

第4次地域福祉計画進捗状況（前年度比較）

3 目標値（2026年度）の変更

No.	指標	変更前	変更後
3	高齢者生きがい活動センターの利用者数	56,027人	53,410人
6	認知症サポーターの養成者数（累計）	37,000人 （2025年度）	37,466人
21	地域密着型サービスの整備箇所数 ①小規模多機能型居宅介護 ②看護小規模多機能型居宅介護 ③定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ④認知症高齢者グループホーム ⑤小規模特別養護老人ホーム	① 10か所 ② 3か所 ③ 4か所 ④ 22か所 ⑤ 11か所	① 9か所 ② 3か所 ③ 4か所 ④ 22か所 ⑤ 10か所
22	障がい福祉サービスの利用者数等 ①ホームヘルプなど訪問系サービスの利用者数（月平均） ②グループホームの利用者数（月平均） ③移動支援事業の利用者数（月平均） ④就労継続支援B型事業所における工賃平均月額	① 1,748人 ② 637人 ③ 1,196人 ④ 16,840円	① 1,863人 ② 575人 ③ 1,181人 ④ 17,219円